

## 国家発展・改革委員会の報告

田中 修

はじめに

本稿では、下半期のマクロ経済政策について、全人代常務委員会に対して国家発展・改革委員会張平主任が8月26日に行った報告を紹介する。

各報道によれば、概要は以下のとおりである。

(1) 全般的状況(新華網北京電 2010年8月26日)

今年に入り、経済社会の発展の総体としての態勢は良好であり、各地域・各部門は国際金融危機に対応する包括的計画の実施を堅持しており、マクロ・コントロールを的確に強化・改善し、発展方式の転換・構造調整・改革の促進・民生への恩恵を更に重視し、各方面の施策は新たな成果を勝ち取った。経済は平穏で比較的速い発展を維持し、初歩的な計算では上半期のGDPの成長は11.1%である。経済発展方式の転換は新たな成績を勝ち取った。重点分野の改革は新たな歩みを踏み出した。人民の生活水準は引き続き高まっている。

(2) 国際環境(中新網 2010年8月26日)

世界経済の回復におけるリスク・隠れた弊害は依然かなり多く、回復のプロセスは順風満帆とはいかない。主要な要因は次のとおりである。

世界経済の持続的伸びは動力が不足している。

米日欧等の先進経済体の失業率は依然かなり高く、消費者のコンフィデンスは総体として低迷し、不動産市場は依然疲弊しており、新興産業が短期間に経済成長に対し明白な牽引作用をもたらすことは難しい。

欧州の一部国家のソブリン債務危機はなお収束していない。

EU及びIMFは既に協力して救援枠組みを始動し、関連する欧州国家も空前規模の財政緊縮政策を宣言実行したが、ソブリン債務危機問題の解決は長期のプロセスとなる。このほか、金融機関の不良債権とりわけサブプライムローン及び関連のデリバティブが引き起こした損失はまだ完全に償却されておらず、金融機関の倒産件数はなお増加している。

主要通貨のレートと国際市場の主要商品の価格の波動が激化している。

ユーロの対ドル交換比率は一気に1.2ドル以下に下落し、最近は1.3ドル以上に反転急上昇している。原油・銅・鉄鉱石等のエネルギー原材料価格は高止まりで振幅している。国際市場の小麦価格は上半期の下落から最近大幅上昇に転じており、8月5日のシカゴ小麦先物価格は6月30日に比べ63.7%上昇した。

貿易・投資保護主義が台頭している。

保護貿易主義の傾向は明らかに強まっており、手段は更に多様化している。上半期、わが国が受けた貿易救済調査案件は38件に達し、既に保護貿易の最大被害国になっている。

つまり、国際金融危機の深層における影響はなお完全に除去されておらず、世界経済の構造的・システミックなリスクはなお際立っており、わが国経済運営の直面する国際環境は依然相当複雑である。

(3) 国内環境 (中新網 2010 年 8 月 26 日)

長期に累積した矛盾がなお存在し、新たな状況・新たな問題が顕在化しており、各種矛盾・問題は相互に交錯し、相互に影響し、解決の難度を増している。これには主として次のものが含まれる。

災害対策の情勢が峻厳である。

増水期に入って以降、全国レベルで連続して何度も豪雨が発生しており、深刻な洪水・土石流の災害を生み出した。被災地域の広さ・災害損失の重大さは歴史上まれに見るものであり、災害対策の任務は十分非常に困難である。加えて、農地の水利インフラは脆弱であり、年間の食糧安定増産はかなり大きな困難に直面している。

省エネ・主要汚染物質排出削減の任務は非常に困難である。

第 11 次 5 ヶ年計画の当初 4 年間、GDP 単位当たりエネルギー消費は累計で 15.6% 低下し、年平均低下率は 4.2% であった。第 11 次 5 ヶ年計画の省エネ目標を達成するには、今年 1 年で更に 5.2% 低下させなければならず、時間は切迫しており、任務は重い。

同時に、二酸化硫黄の排出削減量は昨年末に目標を達成したものの、今年上半期の排出量は増加しており、これは軽視できない。

インフレ期待の管理圧力がかなり大きい。

下半期、一部の農産品価格はなお高止まりとなり、輸入型インフレ圧力は依然として存在する。しかも物価変動に対し遊休資金の投機と各方面が比較的敏感になっていることも、市場の物価上昇期待を拡大している。現在、一部大中都市の住宅価格は依然高すぎ、不動産市場のコントロールは依然繁雑で荷が重い。

構造調整の任務は更に緊迫している。

自主的なイノベーション能力が強くなく、サービス業の発展が立ち遅れ、都市・農村の間、地域間の格差がかなり大きい等の問題は、経済社会の平穏で比較的速い発展にますます悪影響を及ぼしている。とりわけ、一部業種の生産能力過剰問題は更に際立っており、労働力・エネルギー・原材料・環境対策等の生産コストが上昇する状況下、一部業種・一部企業の生産経営はかなり大きな困難に直面することになる。これらはいずれも、構造調整とイノベーションの発展の加速を迫るものである。

このほか、就業、労働関係、社会保障、所得分配、社会サービス、安全生産等の分野に、なお大衆の切実な利益に関わる際立った問題が少なからず存在する。これらはいずれも高度に重視する必要がある、有効な措置を採用して解決できるものである。

(3) 下半期の経済政策 (新華網北京電 2010 年 8 月 26 日)

下半期は以下の政策を重点的にしっかり行わなければならない。

災害対策に立脚し、農業の豊作を勝ち取るよう努力する。

個人消費の拡大に力を入れ、内需の安定的成長を維持する。

インフレ期待の管理を強化し、物価総水準の基本的安定を維持する。

省エネ・主要汚染物質排出削減に更に力を入れしっかり行い、目標ノルマの実現を確保する。

構造調整の推進を加速し、発展方式の転換促進に力を入れる。

対外開放水準の向上に力を入れ、国際競争に参加する新たな優位性を構築する。

改革を更に深化させ、経済発展の活力を増強する。

公共資源を更に多く民生に振り向け、庶民の生活を不断に改善する。

#### (4) 不動産対策(中新網 2010年8月26日)

下半期、中国は不動産コントロール政策を安定的に実施し、一部都市の住宅価格の速すぎる伸びに歯止めをかける措置を更に実施して、投資・投機的住宅購入需要を断固として抑制する。基本的な住宅保障制度を更に整備し、社会保障的性格をもつ安住プロジェクトの建設資金投入と土地供給を増加し、社会保障的性格をもつ住宅の建設進度を加速して、有効な供給をできるだけ速く増加させる。

#### (5) 食糧安全保障(新華網北京電 2010年8月26日)

わが国の食糧安全保障は峻厳な試練に直面している。これは主として、食糧需要に対する生産能力の不足が拡大する<sup>1</sup>、水・土資源の制約が強まる、農地の水利インフラが脆弱である、農業科学技術の挺入れ能力が強くない、穀物作付けの長期的収益が他と比較してかなり低い、といったものである。

食糧安全はわが国経済社会の発展、社会の安定、国家の自立に関わる全局的な重大戦略問題であり、国家の治安にとって最も大事なものである。今後、食糧総合生産能力建設を更に強化し、投入と政策支援を強化する。耕地・淡水等の食糧生産資源を厳格に保護し、農業科学技術及び関連産業による挺入れを強化する。現代的な食糧流通・加工産業の発展を促進し、穀物市場のコントロールを強化・改善する。食糧安全の責任を強化し、食糧立法を推進する。

(8月31日記)

---

<sup>1</sup> 2020年には、中国の食糧需要総量は5.725億トンと予想される。食糧自給率を95%以上とすれば、2020年の食糧総合生産能力は5.4億トン以上に達することが必要となる(新京報2010年8月27日)。なお、2009年の食糧生産量は5.308億トンであり、食糧自給率は95%以上を維持している。